



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月19日

上場会社名 **信金中央金庫**

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8421

URL <http://www.shinkin-central-bank.jp>

代表者 理事長 田邊 光雄

問合せ先責任者 総合企画部長 須藤 浩

TEL (03) 5202-7624

通常総会開催予定日 平成23年6月22日

配当支払開始予定日 平成23年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

特定取引勘定設置の有無 有

決算補足説明資料作成の有無 有

決算説明会開催の有無 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	360,140	△8.3	38,160	93.4	27,887	△4.5
22年3月期	392,799	△18.9	19,728	—	29,206	—

(注) 包括利益 23年3月期 35,970百万円 (△90.4%) 22年3月期 377,303百万円 (—%)

	1口当たり 当期純利益	潜在出資調整後 1口当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	5,471 96	—	2.7	0.1	10.5
22年3月期	6,425 11	—	4.0	0.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 — 百万円 22年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1口当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	31,502,697	1,043,267	3.2	219,425 69	31.76
22年3月期	28,575,669	1,020,800	3.5	214,698 35	28.17

(参考) 自己資本 23年3月期 1,035,229百万円 22年3月期 1,012,972百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,365,625	△4,540,156	△13,504	392,142
22年3月期	174,620	△992,867	198,983	580,177

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結) (注1)	純資産配当率 (連結)(注2)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期 (普通出資)	—	—	—	2,500 00	2,500 00	13,370	45.7	1.8
(優先出資)	—	—	—	6,500 00	6,500 00			
23年3月期 (普通出資)	—	—	—	2,500 00	2,500 00	14,603	52.3	1.4
(優先出資)	—	—	—	6,500 00	6,500 00			
24年3月期 (普通出資)	—	—	—	2,500 00	2,500 00		51.2	
(予想) (優先出資)	—	—	—	6,500 00	6,500 00			

(注1)「配当性向(連結)」は、普通出資配当金と優先出資配当金の合計金額を当期純利益で除して算出しております。

(注2)「純資産配当率(連結)」は、普通出資配当金と優先出資配当金の合計金額を純資産で除して算出しております。

3. 24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1口当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	180,000	△6.4	24,000	△29.6	18,500	△28.2	3,929	29
通 期	345,000	△4.2	38,000	△0.4	28,500	2.1	5,601	97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済出資口数

① 期末発行済出資総口数（自己出資を含む）

23年3月期 4,708,222口（普通出資4,000,000口、優先出資708,222口）

22年3月期 4,708,222口（普通出資4,000,000口、優先出資708,222口）

② 期末自己出資口数 23年3月期 ー 口、22年3月期 ー 口

③ 期中平均出資口数

23年3月期 4,708,222口（普通出資4,000,000口、優先出資708,222口）

22年3月期 4,215,071口（普通出資3,506,849口、優先出資708,222口）

(参考) 個別業績の概要

1. 23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	336,352	△9.1	36,662	113.3	27,387	△3.4
22年3月期	370,040	△19.9	17,186	ー	28,365	ー

	1口当たり 当期純利益		潜在出資調整後 1口当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	5,365	65	ー	ー
22年3月期	6,225	46	ー	ー

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率 (注1)	1口当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	31,283,720	1,025,172	3.2	217,289 71	31.78
22年3月期	28,400,491	1,002,570	3.5	212,489 05	28.06

(参考) 自己資本 23年3月期 1,025,172百万円 22年3月期 1,002,570百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

2. 24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1口当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	170,000	△5.7	23,000	△30.8	18,000	△29.4	3,823	09
通 期	320,000	△4.8	37,000	0.9	28,000	2.2	5,495	77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

I. 経営成績	2
1 経営成績に関する分析	2
2 財政状態に関する分析	3
3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
II. 企業集団の状況	6
1 企業集団の事業の内容	6
2 企業集団の事業系統図	6
III. 経営方針	7
1 経営の基本方針	7
2 目標とする経営指標	8
3 中長期的な経営戦略	9
4 対処すべき課題	9
5 その他、経営上重要な事項	10
IV. 連結財務諸表	11
1 連結貸借対照表	11
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
3 連結株主資本等変動計算書	16
4 連結キャッシュ・フロー計算書	18
5 継続企業の前提に関する注記	20
6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	29
8 表示方法の変更	29
9 追加情報	29
10 注記事項	30
V. 個別財務諸表	58
1 貸借対象表	58
2 損益計算書	61
3 株主資本等変動計算書	63
4 継続企業の前提に関する注記	66
VI. 役員の異動	67

(補足説明資料)

平成23年3月期 決算説明資料

I. 経営成績

1 経営成績に関する分析

(1) 金融経済環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加や国内の景気対策による個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調を辿るなか、急激な円高やデフレの長期化に加え、政策運営の混迷や中東・北アフリカ情勢の緊迫化など内外における不確実性が高まるなど、先行きの不透明感が払拭できない状況が続きました。

一方、金融市場環境は、一部欧州諸国の信用不安が再燃したことなどからリスク回避の姿勢が強まり、先進主要国を中心に中長期金利が低下し、株価も下落する局面もありましたが、年度後半には、米国における量的緩和や景気回復期待などを背景に中長期金利が上昇し、日経平均株価も一時 10,000 円台を回復するなど、金融市場は振れの大きな展開となりました。

しかしながら、わが国では、23年3月11日に発生した東日本大震災により、広範な地域で甚大な被害が発生し、国民生活や経済活動に深刻な影響を及ぼすなど、国難ともいべき極めて厳しい事態に直面しており、今後、景気の下振れリスクが懸念される状況にあります。

(2) 当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の業績

このような金融環境の下で、本中金は、中期経営計画の初年度として、金融環境の変化に適時・適切に対応し、従来以上にリスク・リターン効率を重視した投融資に取り組むとともに、きめ細やかなリスク管理のもとポートフォリオの再構築を図り、安定的な収益の確保に努めました。

その結果、当年度においては、以下のとおりの業績を上げることができました。

（損益の状況）

経常収益は、前年度比 326 億円減少し 3,601 億円となりました。これは、債券や株式の売却益が減少したこと等によるものです。一方、経常費用は同 510 億円減少し 3,219 億円となりました。これは、前年度に価格変動資産の圧縮等によるポートフォリオの健全化がほぼ終了したことから、当年度は株式等の売却損が大幅に減少したことに加え、貸倒引当金繰入額が大幅に減少したこと等によるものです。

これらの結果、経常利益は同 184 億円増加し 381 億円、当期純利益は同 13 億円減少し 278 億円となりました。

(3) 次期の見通し

平成23年度の連結の業績見通しは、経常利益380億円、当期純利益285億円、自己資本比率（国内基準）29%台を見込んでいます。

また、単体の業績見通しは、経常利益370億円、当期純利益280億円、自己資本比率（国内基準）29%台を見込んでいます。

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在における金融経済環境を前提としており、実際の業績は、今後の経営環境の変化等様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2 財政状態に関する分析

本中金グループの当連結会計年度における財政状態は、以下のとおりであります。

(資産、負債等の状況)

資産の部は、有価証券が、中・長期国債の増加を主因に、前年度末比4兆2,206億円増加し21兆5,166億円となりました。一方、貸出金は国・政府関係機関向け貸出の減少を主因に、同1兆90億円減少し5兆2,548億円となりました。

これらの結果、資産の部合計は、同2兆9,270億円増加し31兆5,026億円となりました。

負債の部は、預金が定期預金の増加を主因に、前年度末比1兆8,482億円増加し21兆5,688億円となりました。また、レポ取引による債券貸借取引受入担保金が同1兆5,459億円増加し2兆8,433億円となりました。

これらの結果、負債の部合計は、同2兆9,045億円増加し30兆4,594億円となりました。

純資産の部合計については、前年度末比ほぼ横ばいの1兆432億円となりました。

なお、連結ベースの不良債権比率は、破綻先債権が直接償却等により減少したほか、延滞債権が一部与信先からの返済により減少したことを主因として、同0.27ポイント低下し0.36%となり、貸出資産の状況は健全な水準にあります。

(連結自己資本比率の状況)

当年度の国内基準による連結自己資本比率は、リスクアセットが減少したこと等により、前年度末比3.59ポイント上昇し31.76%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4兆3,656億円の収入となりました。これは、前年度末比で4兆1,910億円の収入増加となっています。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、4兆5,401億円の支出となりました。これは、前年度末比で3兆5,472億円の支出増加となっています。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、135億円の支出となりました。これは、前年

度末比 2,124 億円の収入減少となっています。

・現金及び現金同等物の期末残高

以上のような結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末比 1,880 億円減少し 3,921 億円となりました。

・企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末	平成 23 年 3 月末
連結自己資本比率 (国内基準)	22.56%	28.17%	31.76%

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 21 号)」に基づき算出しております。

(資本増強制度にもとづく信用金庫への資本供与の状況)

資本増強制度による信用金庫への当年度末における資本供与額は、25 金庫 2,859 億円となりました。

なお、資本供与額は、年度末における本中金単体の自己資本比率算定上の自己資本額の 15%を限度としていますので、当年度末における資本供与限度額は 2,419 億円となり、資本供与額はこれを 440 億円超過することになります。しかしながら、既に供与した劣後ローンの流動化等により信用リスクを本中金以外の者に移転した額が 1,000 億円ありますので、資本供与の余裕枠は 559 億円となっています。

3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

本中金は、健全経営の確保、内部留保の充実、収益力の向上等につとめつつ、将来にわたり安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当年度の優先出資配当金につきましては、前年度と同様に 1 口当たり優先配当金年 3,000 円、参加配当金年 3,500 円とし、合計年 6,500 円とさせていただきます予定です。

また、次年度につきましても、安定的な配当を実施する方針であります。

なお、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、普通出資配当、優先出資配当ともに中間配当は実施しておりません。

（参考 優待制度の導入に関するお知らせ）

平成23年度より、毎年9月30日現在の優先出資者名簿に記載または記録された1口以上を保有する優先出資者を対象に、優待制度を導入いたします。

〔優待制度の内容〕

保有口数	優待品（案）
1口以上3口未満	優先出資者限定オリジナルグッズ
3口以上10口未満	3,000円相当の全国特産品（グルメカタログ）
10口以上	6,000円相当の全国特産品（グルメカタログ）

- （注1） 上記は現時点で想定しているスタート時点での優待内容案です。優待内容につきましては、制度スタートまでに見直しとなる可能性があります。また、制度スタート後も定期的に見直しを実施する予定です。
- （注2） 「全国特産品」グルメカタログについては、毎年12月に優先出資者宛発送する「中間業績のご報告」に同封し、ご案内する予定であります。

II. 企業集団の状況

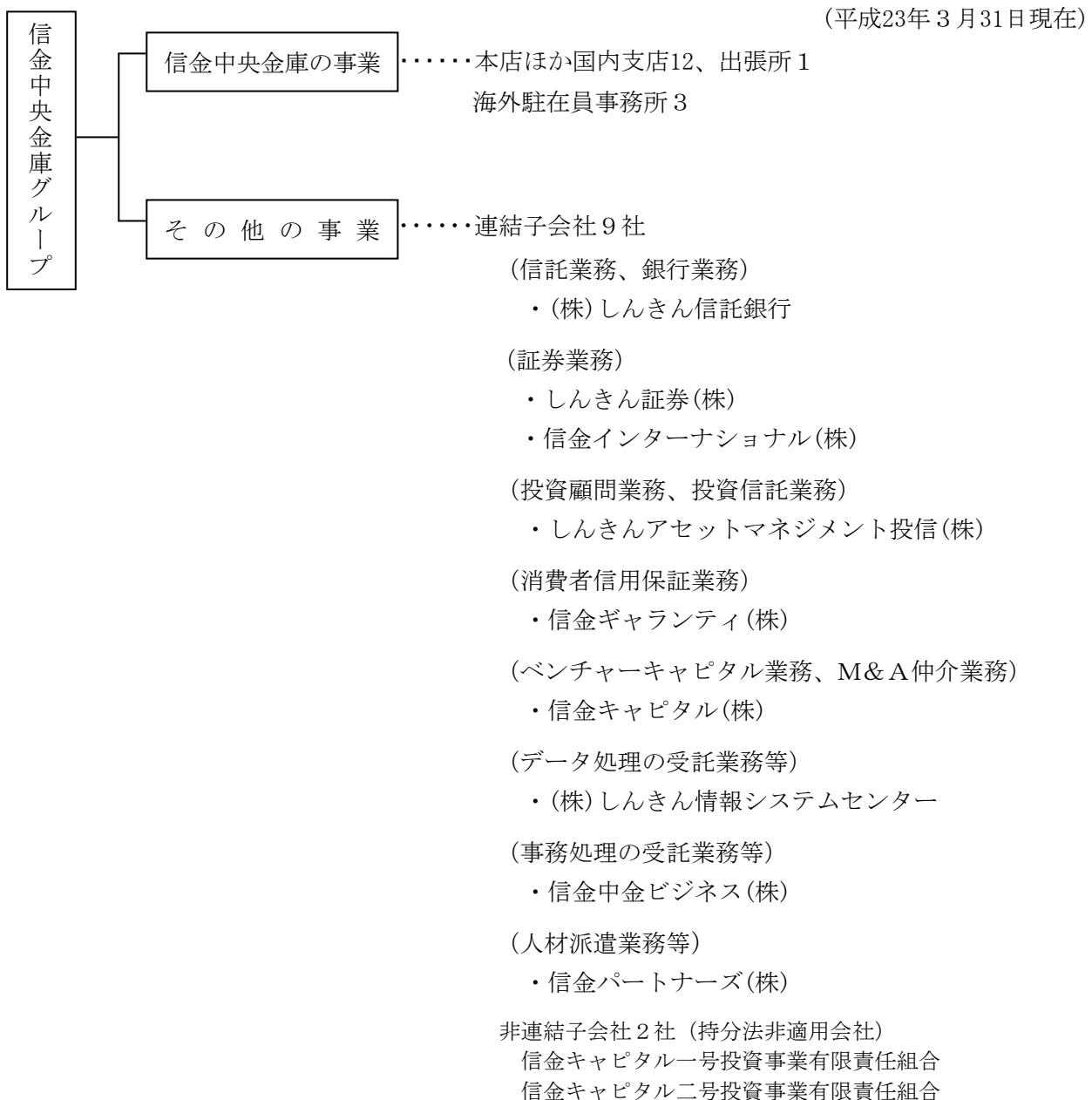
1 企業集団の事業の内容

本中金グループは、本中金および連結子会社9社で構成され、信金中央金庫の事業を中心に、信託・銀行業務、証券業務、投資顧問・投信業務、保証業務、ベンチャーキャピタル・M&A業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っています。

[信金中央金庫の事業]

本中金は、個別金融機関として、預金業務、債券(金融債)業務、融資業務、市場運用業務、証券業務、決済業務等の金融業務を行うとともに、信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の業務支援・機能補完および信用力の維持向上のための業務を行っています。

2 企業集団の事業系統図



Ⅲ. 経営方針

1 経営の基本方針

本中金は、次のような経営理念と運営方針に基づき事業運営を行っています。

(1) 経営理念

信用金庫の中央金融機関として、信用金庫業界の発展につとめ、もってわが国経済社会の繁栄に貢献する。

(2) 運営方針

イ. 信用金庫の経営基盤の強化、業務機能の補完、信用力の維持・向上につとめる。

本中金は、信用金庫の経営基盤をより強化すべく、収益性の向上やリスク管理の高度化、各種情報の提供、人材の養成などをはじめ、信用金庫個別の実情に応じた支援を行うとともに、信用金庫が多様化する金融ニーズに応えながら、その存在感をより一層高めていくため、地域や中小企業等顧客のニーズに的確に対応した、より付加価値の高い金融商品やサービスの提供につとめるほか、決済業務の拡充、IT化への取組支援、信用金庫取引先の海外進出支援、信用金庫業界のネットワークを活用した業務の推進支援など、信用金庫の業務機能の補完を積極的に行う。

また、本中金は、信用金庫の経営悪化を未然に防止し、その健全性を確保するため、信用金庫業界のセーフティネットの適時・適切な運営等により、信用金庫業界の信用力の維持・向上に万全を期する。

ロ. 信用金庫からの安定的な資金調達につとめるとともに、資金調達手段の多様化をはかる。

本中金が信用金庫の中央金融機関として各種金融機能を十分に発揮していくためには、信用金庫からの安定した資金調達が不可欠であり、信用金庫の余資運用ニーズに合致した預金商品の充実につとめる。さらに、金融債の発行に加え、市場資金の取入れなど多様な調達手段の活用をはかる。

ハ. 市場運用力の強化、金融サービスの拡充をはかる。

本中金が、信用金庫の中央金融機関として、信用金庫業界の信用力の維持・向上や信用金庫の業務機能の補完などの機能を発揮していくためには、中長期の視点に立って、本中金自身の財務基盤の安定・強化が不可欠である。そのため、市場環境に即した機動的な運用施策を実施し、ポートフォリオの再構築に取り組むとともに、今後想定される自己資本比率規制の強化等を勘案し、より安全性に配慮した市場運用につとめる。

また、市場運用によらない安定した収益の確保を図るため、本中金および市場関連子会社等の本中金グループが一体となって、信用金庫やその顧客、事業法人等のニーズに応じた金融商品や金融サービスの開発・提供によるフィービジネス等の収益の拡大に取り組むとともに、事業法人等に対する営業推進の強化による貸出増強につとめるなど、収益源の多様化をはかる。

ニ. 金融環境の変化に柔軟に対応するとともに、新規業務にも積極的に取り組む。

アジア諸国を中心とした新興国の経済成長を背景としたわが国企業の海外進出の加

速ならびに自己資本比率規制の強化および国際会計基準の導入が予定されるなど、金融環境の大きな変化が想定される。本中金は、これらの変化に柔軟かつ迅速に対応し、ヒト・モノ・カネ等の経営資源を戦略的に配分することにより、信用金庫の余資運用ニーズに的確に対応した魅力ある運用商品およびサービスの提供につとめるほか、新たなフュービジネスや新金融技術・新金融手法を活用した業務にも積極的に取り組む。

ホ. 地域の一員として、信用金庫とともに地域の発展と活性化に貢献する。

本中金は、全国各地の信用金庫とともに、地方公共団体や公益法人等への金融サービスの提供に積極的に取り組む。この一環として、信用金庫と連携し、シンジケートローンやPFIの推進につとめるとともに、中小企業の経営改善・企業再生にかかる支援や地域産業調査、地域振興支援、地域貢献活動の実践などにも注力し、地域の発展と活性化に貢献する。

ヘ. 健全経営の理念のもと、経営の効率化、自己資本の充実、リスク管理の強化につとめる。

本中金は、健全経営という基本理念のもと、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応していくために、機動的な経営資源の配分、情報共有化による部門間の連携強化等、組織対応力の一層の向上をはかることにより経営の効率化につとめる。また、資本調達手段の多様化や内部留保の積み上げなどにより自己資本の充実をはかるとともに、統合リスク管理の高度化等により、リスク管理の強化につとめる。さらに、内部統制態勢の強化、コンプライアンスの徹底をはかる。

ト. プロフェッショナルな人材の養成と魅力ある職場づくりをはかる。

本中金の経営基盤の強化と組織の活性化に資するため、専門性の高い人材の育成・確保をはかるとともに、職員が一層能力を発揮できる風通しのよい職場づくりにつとめる。本中金職員は、不断の自己啓発心を持って、担当分野に関する専門性・スキルの向上に努め、プロフェッショナルな人材となることを目指す。

チ. 社会一般に高く評価される金融機関を目指す。

本中金は、信用金庫の中央金融機関としてその役割を果たすばかりでなく、企業内容の適切な開示や法令等遵守（コンプライアンス）の徹底、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の強化、社会貢献・地域貢献の実践、環境経営の推進等につとめ、広く社会一般から評価される金融機関となることを目指す。

2 目標とする経営指標

本中金は、中期経営計画「SCB中期アクション・プログラム2010」において、次の経営指標を目標として掲げ、収益を安定的に確保できる芯の強い財務基盤・収益基盤の構築を目指してまいります。

当期純利益	300億円程度を確保
自己資本比率（国内基準）	15%以上（弾力化措置終了後）
Tier 1比率	10%以上（弾力化措置終了後）
不良債権比率（リスク管理債権／貸出金）	1%以下
統合リスク管理	Tier 1資本以内での運営
アウトライヤー比率	20%以下

3 中長期的な経営戦略

本中金は、健全経営という基本理念のもと、今年度は、東日本大震災に伴う復旧・復興に向けた支援を最優先課題として取り組むとともに、中期経営計画の2年目として、信用金庫の地域金融・中小企業金融にかかるサポート機能の強化、業界セーフティネットの充実・強化および本中金の財務基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、東日本大震災に伴う復旧・復興に向けた支援に関する施策および中期経営計画「SCB中期アクション・プログラム2010」に掲げた各種施策は、以下のとおりであります。

『「東日本大震災」に伴う復旧・復興に向けた支援に関する施策』

- ① 被災地域の信用金庫に対する支援
- ② 被災地域の信用金庫取引先等に対する支援

『SCB中期アクション・プログラム2010』

<コアプラン>

- ① 信用金庫の地域金融・中小企業金融にかかる課題解決を支援する態勢の強化
- ② 信用金庫の経営の安定性の確保を支援するための態勢の強化
- ③ 本中金の安定した芯の強い財務基盤の構築

<サポートプラン>

- ① 信用金庫との絆の強化（インターフェイスの抜本的見直し）
- ② 業務のスクラップアンドビルドの推進
- ③ ガバナンス態勢等（意思決定プロセスにおけるチェック機能等）の充実・強化
- ④ 中央金融機関の役職員としての誇りを持ち、専門性を有する人材の育成等

4 対処すべき課題

平成22年度のわが国経済は、新興国の経済成長に牽引された輸出の増加等により、緩やかながらも踊り場局面を脱しつつありましたが、東日本大震災の発生により、国難ともいふべき極めて厳しい事態に直面しております。

平成23年度については、東日本大震災に伴う生産設備の毀損や原発事故による電力供給の制約等から、生産活動の停滞や個人消費の低迷の長期化が見込まれるなど、景気の下振れリスクが懸念されます。

一方、信用金庫業界を取り巻く経営環境は、地元商店街の疲弊や地場産業の衰退に加え、今後、大震災の影響が全国的に波及することにより、地域経済がさらに低迷することが懸念されるなど、一段と厳しさを増すものと予想されます。

こうした環境のなか、信用金庫が地域金融の重要な担い手として、被災地域の復旧・復興はもとより、地域経済社会の持続的な発展に向け、その役割をさらに発揮することにより、一刻も早くこの危機を乗り越え、地域経済社会における存在感を高めていけるよう、信用金庫の中央金融機関である本中金は、信用金庫の取組みを全力で支援してまいります。

また、平成23年度は、信用金庫業界が信用金庫法制定60周年という節目の年を迎える

にあたり、「信用金庫とともに新たな一步を踏み出す1年」と位置づけ、東日本大震災に伴う復旧・復興に向けた支援に取り組むとともに、中期経営計画の2年目として、その計画に掲げる各種施策を着実に実践・実行できるよう、取り組んでまいります。

あわせて、本中金は、法令遵守（コンプライアンス）の徹底、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の強化、社会貢献の実践等につとめ、社会一般から高く評価される金融機関となることを目指してまいります。

5 その他、経営上重要な事項

(1) 関連当事者との関係に対する基本方針

関連当事者との取引における条件およびその決定方針等については、本中金の一般的な顧客に対するのと同様に取り扱っております。

(2) 希薄化リスクおよび希薄化リスクへの対応方針

普通出資の増資が行われた場合、普通出資の増加口数に応じて既存の普通出資および優先出資の1口当たり当期純利益等に希薄化が生じます。

本中金といたしましては、当面は普通出資による増資を実施する計画はありませんが、今後も、普通出資による増資を行うことを決定した場合には、普通出資の増加割合に応じた優先出資の分割または額面金額による優先出資者割当発行の措置を講じる方針であります。なお、この方針は、平成12年7月27日付理事会で決定しております。

IV. 連結財務諸表
1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金及び預け金	2,485,776	2,026,383
買入手形及びコールローン	612,207	750,984
買現先勘定	29,997	86,983
債券貸借取引支払保証金	66,925	93,138
買入金銭債権	642,908	495,643
特定取引資産	※11 458,532	※11 466,569
金銭の信託	211,677	211,106
有価証券	※1, ※2, ※3, ※11 17,295,991	※1, ※2, ※3, ※11 21,516,667
貸出金	※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10, ※11, ※12 6,263,824	※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10, ※11, ※12 5,254,813
外国為替	※9 4,929	※9 4,001
その他資産	※11 324,854	※11 419,077
有形固定資産	※14, ※15 77,196	※14, ※15 76,745
建物	25,723	23,897
土地	※13 47,756	※13 47,439
リース資産	1,199	3,325
建設仮勘定	59	41
その他の有形固定資産	2,457	2,040
無形固定資産	13,348	14,271
ソフトウェア	11,599	8,449
リース資産	1,396	4,861
その他の無形固定資産	353	960
繰延税金資産	45,732	28,823
債務保証見返	83,039	81,515
貸倒引当金	△40,947	△23,811
投資損失引当金	△326	△215
資産の部合計	28,575,669	31,502,697
負債の部		
預金	19,720,544	21,568,801
譲渡性預金	2,910	530
債券	4,802,920	4,323,600
特定取引負債	102,896	139,458
借入金	※16 628,950	※11, ※16 630,950
売渡手形及びコールマネー	※11 452,101	※11 435,272
債券貸借取引受入担保金	※11 1,297,387	※11 2,843,378
外国為替	122	144
その他負債	435,776	406,050
賞与引当金	1,266	1,413
役員賞与引当金	45	64
退職給付引当金	18,988	20,363

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
役員退職慰労引当金	483	498
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	7	22
再評価に係る繰延税金負債	※13 7,426	※13 7,366
債務保証	83,039	81,515
負債の部合計	27,554,868	30,459,430
純資産の部		
出資金	490,998	490,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	380,630	395,280
会員勘定合計	972,307	986,957
その他有価証券評価差額金	10,776	35,783
繰延ヘッジ損益	18,896	2,490
土地再評価差額金	※13 14,007	※13 13,875
為替換算調整勘定	△3,016	△3,876
その他の包括利益累計額合計	40,664	48,272
少数株主持分	7,828	8,037
純資産の部合計	1,020,800	1,043,267
負債及び純資産の部合計	28,575,669	31,502,697

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	392,799	360,140
資金運用収益	292,334	279,303
貸出金利息	65,438	52,480
預け金利息	12,237	6,926
買入手形利息及びコールローン利息	2,683	2,322
買現先利息	105	148
債券貸借取引受入利息	583	360
有価証券利息配当金	194,599	212,809
その他の受入利息	16,687	4,255
役務取引等収益	29,768	31,111
特定取引収益	9,942	12,919
その他業務収益	37,583	29,610
その他経常収益	23,170	7,195
経常費用	373,071	321,980
資金調達費用	227,349	223,574
預金利息	149,477	116,110
譲渡性預金利息	2	1
債券利息	56,988	55,693
借用金利息	13,259	12,675
売渡手形利息及びコールマネー利息	712	624
売現先利息	62	1
債券貸借取引支払利息	2,851	5,249
その他の支払利息	3,995	33,217
役務取引等費用	10,539	10,808
特定取引費用	470	734
その他業務費用	30,075	22,984
経費	43,486	45,606
その他経常費用	61,150	18,271
貸倒引当金繰入額	16,654	—
その他の経常費用	※1 44,495	※1 18,271
経常利益	19,728	38,160
特別利益	50	1,679
固定資産処分益	0	—
貸倒引当金戻入益	—	1,553
償却債権取立益	—	13
投資損失引当金戻入益	50	111
その他の特別利益	—	0

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
特別損失	64	380
固定資産処分損	25	95
減損損失	—	253
その他の特別損失	38	30
税金等調整前当期純利益	19,714	39,458
法人税、住民税及び事業税	1,244	790
法人税等調整額	△11,240	10,437
法人税等合計	△9,995	11,228
少数株主損益調整前当期純利益	—	28,230
少数株主利益	503	342
当期純利益	29,206	27,887

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	28,230
その他の包括利益	—	※1 7,740
その他有価証券評価差額金	—	25,006
繰延ヘッジ損益	—	△16,406
為替換算調整勘定	—	△860
包括利益	—	※2 35,970
親会社株主に係る包括利益	—	35,627
少数株主に係る包括利益	—	342

3 連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
会員勘定		
出資金		
前期末残高	290,998	490,998
当期変動額		
普通出資の増額	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	490,998	490,998
資本剰余金		
前期末残高	100,678	100,678
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,678	100,678
利益剰余金		
前期末残高	351,423	380,630
当期変動額		
剰余金の配当	—	△13,370
当期純利益	29,206	27,887
土地再評価差額金の取崩	—	132
当期変動額合計	29,206	14,649
当期末残高	380,630	395,280
会員勘定合計		
前期末残高	743,100	972,307
当期変動額		
普通出資の増額	200,000	—
剰余金の配当	—	△13,370
当期純利益	29,206	27,887
土地再評価差額金の取崩	—	132
当期変動額合計	229,206	14,649
当期末残高	972,307	986,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△339,204	10,776
当期変動額		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	349,980	25,006
当期変動額合計	349,980	25,006
当期末残高	10,776	35,783
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21,906	18,896
当期変動額		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	△3,009	△16,406
当期変動額合計	△3,009	△16,406
当期末残高	18,896	2,490

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
土地再評価差額金		
前期末残高	14,007	14,007
当期変動額		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	—	△132
当期変動額合計	—	△132
当期末残高	14,007	13,875
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,638	△3,016
当期変動額		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	622	△860
当期変動額合計	622	△860
当期末残高	△3,016	△3,876
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△306,928	40,664
当期変動額		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	347,593	7,607
当期変動額合計	347,593	7,607
当期末残高	40,664	48,272
少数株主持分		
前期末残高	7,392	7,828
当期変動額		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	436	209
当期変動額合計	436	209
当期末残高	7,828	8,037
純資産合計		
前期末残高	443,564	1,020,800
当期変動額		
普通出資の増額	200,000	—
剰余金の配当	—	△13,370
当期純利益	29,206	27,887
土地再評価差額金の取崩	—	132
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	348,029	7,816
当期変動額合計	577,236	22,466
当期末残高	1,020,800	1,043,267

4 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,714	39,458
減価償却費	8,149	8,278
減損損失	—	253
のれん償却額	△146	—
貸倒引当金の増減（△）	12,305	△17,136
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△50	△111
賞与引当金の増減額（△は減少）	△202	147
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	45	19
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,229	1,374
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	120	14
資金運用収益	△292,334	△279,303
資金調達費用	227,349	223,574
有価証券関係損益（△）	13,538	2,810
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△1,232	△22
為替差損益（△は益）	125,082	234,293
固定資産処分損益（△は益）	25	95
特定取引資産の純増（△）減	△181,208	△8,036
特定取引負債の純増減（△）	2,885	36,561
特定取引未払金の純増減（△）	3,411	44,188
貸出金の純増（△）減	△826,598	1,009,010
預金の純増減（△）	916,682	1,848,257
譲渡性預金の純増減（△）	1,870	△2,380
債券の純増減（△）	85,260	△479,320
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△1,308,460	2,000
預け金（中央銀行預け金を除く）の純増（△）減	210,146	271,093
コールローン等の純増（△）減	△1,991	△195,764
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	16,988	△26,213
コールマネー等の純増減（△）	△97,862	△16,829
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	996,318	1,545,990
買入金銭債権の純増（△）減	240,773	147,265
外国為替（資産）の純増（△）減	△2,175	928
外国為替（負債）の純増減（△）	△52	21
信託勘定借の純増減（△）	3,249	△3,564
資金運用による収入	418,174	414,723
資金調達による支出	△345,973	△334,926
その他	△86,907	△98,901
小計	158,127	4,367,852
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	16,493	△2,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,620	4,365,625

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19,520,395	△14,165,756
有価証券の売却による収入	4,340,990	4,250,791
有価証券の償還による収入	14,330,997	5,377,038
金銭の信託の増加による支出	△140,000	—
有形固定資産の取得による支出	△396	△1,009
無形固定資産の取得による支出	△3,176	△1,221
有形固定資産の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△889	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△992,867	△4,540,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△950	—
出資の増額による収入	200,000	—
配当金の支払額	—	△13,370
少数株主への配当金の支払額	△66	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,983	△13,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△619,263	△188,035
現金及び現金同等物の期首残高	1,199,441	580,177
現金及び現金同等物の期末残高	※1 580,177	※1 392,142

5 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 9社 株式会社しんきん情報システムセンター 信金インターナショナル株式会社 信金中金ビジネス株式会社 しんきんアセットマネジメント投信株式会社 株式会社しんきん信託銀行 しんきん証券株式会社 信金キャピタル株式会社 信金ギャランティ株式会社 信金パートナーズ株式会社</p> <p>なお、株式の追加取得により、平成21年9月に全国信用不動産株式会社を子会社とし、これに伴い、同社の100%子会社である信金パートナーズ株式会社を本中金の子会社としております。</p> <p>また、全国信用不動産株式会社は、平成21年11月に信金中金ビジネス株式会社と合併し、存続会社を信金中金ビジネス株式会社としております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日）が平成20年10月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる連結貸借対照表等への影響はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 信金キャピタル一号投資事業有限責任組合 信金キャピタル二号投資事業有限責任組合</p> <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 9社 株式会社しんきん情報システムセンター 信金インターナショナル株式会社 信金中金ビジネス株式会社 しんきんアセットマネジメント投信株式会社 株式会社しんきん信託銀行 しんきん証券株式会社 信金キャピタル株式会社 信金ギャランティ株式会社 信金パートナーズ株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社 信金キャピタル一号投資事業有限責任組合 信金キャピタル二号投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 あおぞら債権回収株式会社 持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同 左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社 同 左</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>12月末日 1社 3月末日 8社</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>同 左</p>
	<p>(2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 同 左</p>

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
	<p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については、連結決算期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づき評価する方法、株式及び投資信託以外で時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同 左</p> <p>(ロ) 同 左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p>

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 本中金の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：5年～50年 その他：3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、本中金及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③ リース資産 同 左</p>
	<p>(5) 繰延資産の処理方法 本中金の債券発行費用は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(5) 繰延資産の処理方法 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>本中金の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てしております。</p> <p>なお、破綻懸念先債権及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てしております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てしております。</p>	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>本中金の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>破綻懸念先債権及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てしております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は659百万円であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
	(7) 投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資について将来発生する可能性がある損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	(7) 投資損失引当金の計上基準 同 左
	(8) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(8) 賞与引当金の計上基準 同 左
	(9) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(9) 役員賞与引当金の計上基準 同 左
	(10) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 (会計方針の変更) 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。	(10) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(11) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(11) 役員退職慰労引当金の計上基準 同 左
	(12) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、一部の国内連結子会社における金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。	(12) 特別法上の引当金の計上基準 同 左
	(13) 外貨建資産・負債の換算基準 本中金の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。	(13) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左
	(14) リース取引の処理方法 本中金および国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(14) リース取引の処理方法 同 左
	(15) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 本中金の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。	(15) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 同 左

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
	<p>（ロ）為替変動リスク・ヘッジ 本中金の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。</p> <p>（ハ）内部取引等 デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>（ロ）為替変動リスク・ヘッジ 同 左</p> <p>（ハ）内部取引等 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	—————	(16) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却につ いては、発生年度に全額償却してお ります。
	—————	(17) 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲は、連結貸借対照 表上の「現金及び預け金」のうち現 金及び中央銀行への預け金でありま す。
	(18) 消費税等の会計処理 本中金及び国内連結子会社の消費 税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。なお、有 形固定資産及び無形固定資産に係る 控除対象外消費税等は当連結会計年 度の費用に計上しております。	(18) 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及 び負債の評価に関する 事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	—————
6. のれん及び負ののれ んの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却につ いては、発生年度に全額償却してお ります。	—————
7. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲は、連結貸借対照表上 の「現金及び預け金」のうち現金及び 中央銀行への預け金であります。	—————

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。 これにより従来の方法に比べ、「買入金銭債権」は2,282百万円増加、「有価証券」は959百万円増加、「繰延税金資産」は1,013百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,228百万円増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当連結財務諸表への影響は軽微であります。</p>

8 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>-----</p>	<p>(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p>

9 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>-----</p>	<p>当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

10 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式189百万円及び出資金3,050百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に94,056百万円含まれております。 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券等のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は3,256百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは170,890百万円であります。</p> <p>※3. 有価証券には、信用金庫経営力強化制度に基づき引受けた信用金庫の発行する優先出資証券248,180百万円が含まれております。</p> <p>※4. 貸出金のうち、破綻先債権額は18,430百万円、延滞債権額は14,744百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は291百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,529百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式189百万円及び出資金2,382百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及びその他の証券に99,665百万円含まれております。 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券等のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は7,487百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは394,339百万円あります。</p> <p>※3. 有価証券には、信用金庫経営力強化制度に基づき引受けた信用金庫の発行する優先出資証券251,180百万円が含まれております。</p> <p>※4. 貸出金のうち、破綻先債権額は599百万円、延滞債権額は12,122百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は295百万円あります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,207百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																						
<p>※7. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は39,995百万円であります。</p> <p>なお、上記4. から7. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※8. 貸出金には、一般債権に対する返済よりも元利金の返済が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金116,510百万円が含まれております。このうち、51,860百万円は信用金庫経営力強化制度等に基づき信用金庫に供与したものであります。</p> <p>※9. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた荷付為替手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は167百万円であります。</p> <p>※10. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、164,307百万円であります。</p> <p>※11. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">33,202百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,859,188百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">1,536,564百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売渡手形及びコールマネー</td> <td style="text-align: right;">280,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">1,294,115百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券412,582百万円及び特定取引資産814百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は345百万円、保証金は253百万円であります。</p>	特定取引資産	33,202百万円	有価証券	3,859,188百万円	貸出金	1,536,564百万円	売渡手形及びコールマネー	280,000百万円	債券貸借取引受入担保金	1,294,115百万円	<p>※7. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は19,224百万円であります。</p> <p>なお、上記4. から7. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※8. 貸出金には、一般債権に対する返済よりも元利金の返済が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金114,450百万円が含まれております。このうち、34,800百万円は信用金庫経営力強化制度等に基づき信用金庫に供与したものであります。</p> <p>※9. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた荷付為替手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は286百万円あります。</p> <p>※10. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、139,668百万円あります。</p> <p>※11. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">32,019百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,313,521百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">1,022,941百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売渡手形及びコールマネー</td> <td style="text-align: right;">260,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">2,835,860百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券936,152百万円及び特定取引資産816百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は244百万円、保証金は270百万円あります。</p>	特定取引資産	32,019百万円	有価証券	5,313,521百万円	貸出金	1,022,941百万円	借入金	2,000百万円	売渡手形及びコールマネー	260,000百万円	債券貸借取引受入担保金	2,835,860百万円
特定取引資産	33,202百万円																						
有価証券	3,859,188百万円																						
貸出金	1,536,564百万円																						
売渡手形及びコールマネー	280,000百万円																						
債券貸借取引受入担保金	1,294,115百万円																						
特定取引資産	32,019百万円																						
有価証券	5,313,521百万円																						
貸出金	1,022,941百万円																						
借入金	2,000百万円																						
売渡手形及びコールマネー	260,000百万円																						
債券貸借取引受入担保金	2,835,860百万円																						

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※12. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は13,728,865百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが13,599,616百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも本中金の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、本中金が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約極度額は、主として顧客の定期性預金の総額の範囲内で本中金が定めた額となっており、契約後も定期的に予め定めている本中金内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※13. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、本中金の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p style="text-align: right;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に基づいて、奥行価格補正及び時点修正等合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">7,023百万円</p> <p>※14. 有形固定資産の減価償却累計額 77,421百万円</p> <p>※15. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,822百万円</p> <p>※16. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金628,950百万円が含まれております。</p>	<p>※12. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は15,367,602百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが15,301,753百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも本中金の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、本中金が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約極度額は、主として顧客の定期性預金の総額の範囲内で本中金が定めた額となっており、契約後も定期的に予め定めている本中金内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※13. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、本中金の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p style="text-align: right;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に基づいて、奥行価格補正及び時点修正等合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">7,801百万円</p> <p>※14. 有形固定資産の減価償却累計額 80,286百万円</p> <p>※15. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,822百万円</p> <p>※16. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金628,950百万円が含まれております。</p>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※1. その他の経常費用には、株式等売却損36,057百万円、株式等償却5,606百万円及び債権売却損2,349百万円を含んでおります。	※1. その他の経常費用には、株式等売却損10,056百万円及び株式等償却4,575百万円を含んでおります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の包括利益	347,593 百万円
その他有価証券評価差額金	349,980 百万円
繰延ヘッジ損益	△ 3,009 百万円
為替換算調整勘定	622 百万円
※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
包括利益	377,303 百万円
親会社株主に係る包括利益	376,800 百万円
少数株主に係る包括利益	503 百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

I 前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済出資の種類及び総数並びに自己出資の種類及び口数に関する事項（単位：千口）

	前連結会計年度末 出資口数	当連結会計年度 増加出資口数	当連結会計年度 減少出資口数	当連結会計年度末 出資口数	摘要
発行済出資					
一般普通出資	2,000	2,000	—	4,000	
A種優先出資	354	354	—	708	
合計	2,354	2,354	—	4,708	
自己出資					
一般普通出資	—	—	—	—	
A種優先出資	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

（注）1. 平成21年6月30日付で一般普通出資による総額2,000億円の増資（1口当たりの発行価額10万円、発行口数200万口）を行いました。詳細は次の通りです。

有償 第三者割当 1口の金額 100,000円 資本組入額 100,000円

2. 平成21年6月24日開催の通常総会におけるA種優先出資の分割の決議により、平成21年7月31日最終の優先出資者名簿に記載または記録された優先出資者の所有優先出資につき、平成21年8月1日付で1口を2口の割合をもって分割いたしました。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計期間中の配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1口当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 通常総会	普通出資	8,767	利益剰余金	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月23日
	優先出資	4,603	利益剰余金	6,500	平成22年3月31日	平成22年6月23日

II 当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済出資の種類及び総数並びに自己出資の種類及び口数に関する事項（単位：千口）

	前連結会計年度末 出資口数	当連結会計年度 増加出資口数	当連結会計年度 減少出資口数	当連結会計年度末 出資口数	摘要
発行済出資					
一般普通出資	4,000	—	—	4,000	
A種優先出資	708	—	—	708	
合計	4,708	—	—	4,708	
自己出資					
一般普通出資	—	—	—	—	
A種優先出資	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	1口当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 通常総会	普通出資	8,767	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月23日
	優先出資	4,603	6,500	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1口当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 通常総会	普通出資	10,000	利益剰余金	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月22日
	優先出資	4,603	利益剰余金	6,500	平成23年3月31日	平成23年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （単位：百万円）</p> <p>平成22年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,485,776</td> </tr> <tr> <td>預け金(中央銀行預け金を除く)</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,905,598</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>580,177</u></td> </tr> </table>	現金及び預け金勘定	2,485,776	預け金(中央銀行預け金を除く)	<u>△1,905,598</u>	現金及び現金同等物	<u>580,177</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （単位：百万円）</p> <p>平成23年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,026,383</td> </tr> <tr> <td>預け金(中央銀行預け金を除く)</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,634,240</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>392,142</u></td> </tr> </table>	現金及び預け金勘定	2,026,383	預け金(中央銀行預け金を除く)	<u>△1,634,240</u>	現金及び現金同等物	<u>392,142</u>
現金及び預け金勘定	2,485,776												
預け金(中央銀行預け金を除く)	<u>△1,905,598</u>												
現金及び現金同等物	<u>580,177</u>												
現金及び預け金勘定	2,026,383												
預け金(中央銀行預け金を除く)	<u>△1,634,240</u>												
現金及び現金同等物	<u>392,142</u>												

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結会社は、信金中央金庫の事業以外に一部で信託、証券等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、海外経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

本中金グループは、本中金および各連結子会社の事業をそれぞれ1つの事業セグメントとしており、そのうち、本中金の事業を報告セグメントとしております。

本中金は、個別金融機関として、預金業務、債券（金融債）業務、融資業務、市場運用業務、証券業務、決済業務等の金融業務を行うとともに、信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の業務支援・機能補完および信用力の維持向上のための業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、当期純利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益	370,040	26,870	396,911	△ 4,111	392,799
外部顧客に対する経常収益	368,258	24,597	392,855	△ 55	392,799
セグメント間の内部経常収益	1,782	2,273	4,055	△ 4,055	—
セグメント利益	28,365	1,547	29,912	△ 705	29,206
セグメント資産	28,400,491	253,378	28,653,870	△ 78,200	28,575,669
セグメント負債	27,397,921	180,088	27,578,010	△ 23,141	27,554,868
その他の項目					
減価償却費	5,922	2,227	8,149	—	8,149
資金運用収益	291,793	665	292,458	△ 124	292,334
資金調達費用	227,347	119	227,466	△ 117	227,349
特別利益	50	36	86	△ 36	50
(投資損失引当金戻入益)	50	—	50	—	50
特別損失	8	60	69	△ 5	64
(固定資産処分損)	8	16	25	—	25
税金費用	△ 11,137	1,268	△ 9,868	△ 127	△ 9,995
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,849	1,723	3,572	—	3,572

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社9社であります。

連結子会社においては、信託・銀行業務、証券業務、投資顧問・投信業務、保証業務、ベンチャーキャピタル・M&A業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△705百万円には、少数株主利益△503百万円、セグメント間取引消去等△202百万円が含まれております。

- (2) セグメント資産の調整額△78,200百万円には、資本連結手続に係る消去額△53,144百万円、セグメント間取引消去等△25,056百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△23,141百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の当期純利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益	336,352	28,039	364,391	△ 4,250	360,140
外部顧客に対する経常収益	334,414	25,837	360,252	△ 111	360,140
セグメント間の内部経常収益	1,937	2,202	4,139	△ 4,139	—
セグメント利益	27,387	1,333	28,720	△ 833	27,887
セグメント資産	31,283,720	300,064	31,583,785	△ 81,087	31,502,697
セグメント負債	30,258,547	226,558	30,485,106	△ 25,676	30,459,430
その他の項目					
減価償却費	5,129	3,150	8,280	△ 1	8,278
資金運用収益	278,927	545	279,473	△ 169	279,303
資金調達費用	223,479	197	223,676	△ 102	223,574
特別利益	1,704	2	1,707	△ 28	1,679
(貸倒引当金戻入益)	1,580	0	1,580	△ 26	1,553
特別損失	292	101	394	△ 13	380
(固定資産減損損失)	253	—	253	—	253
税金費用	10,687	698	11,386	△ 158	11,228
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,361	868	2,230	—	2,230

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社9社であります。
連結子会社においては、信託・銀行業務、証券業務、投資顧問・投信業務、保証業務、ベンチャーキャピタル・M&A業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△833百万円には、少数株主利益△342百万円、セグメント間取引消去等△490百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△81,087百万円には、資本連結手続に係る消去額△53,144百万円、セグメント間取引消去等△27,942百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△25,676百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の当期純利益との調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	有価証券投資業務	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	246,755	52,480	60,905	360,140

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	欧州	米国	その他	合計
228,659	46,868	31,116	53,496	360,140

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. デリバティブ取引にかかる収益、及び特定取引収益については、その他に含めて記載しております。

(2) 有形固定資産

本中金グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	経常収益	関連するセグメント名
日本国政府	108,935	信金中央金庫の事業

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計
	信金中央金庫の事業		
減損損失	253	—	253

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社9社であります。

連結子会社においては、信託・銀行業務、証券業務、投資顧問・投信業務、保証業務、バンチャーキャピタル・M&A業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

リ ー ス 取 引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

関 連 当 事 者 と の 取 引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

税 効 果 会 計

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,430百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,935百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,894百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">17,678百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,156百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">39,971百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,586百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,653百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△19,723百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,930百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">8,593百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,205百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">45,725百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">45,732百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">31.26%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△77.90%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">△6.05%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.99%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△50.70%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費	3,430百万円	貸倒引当金	3,935百万円	退職給付引当金	5,894百万円	有価証券償却	17,678百万円	その他有価証券評価差額金	1,156百万円	繰越欠損金	39,971百万円	その他	2,586百万円	繰延税金資産小計	74,653百万円	評価性引当額	△19,723百万円	繰延税金資産合計	54,930百万円	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	8,593百万円	その他	611百万円	繰延税金負債合計	9,205百万円	繰延税金資産の純額	45,725百万円	繰延税金資産	45,732百万円	繰延税金負債	7百万円	法定実効税率 (調整)	31.26%	評価性引当額の増減	△77.90%	受取配当等永久に益金に算入 されない項目	△6.05%	その他	1.99%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△50.70%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,382百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,583百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,377百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">17,019百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">32,082百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,295百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,741百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△20,532百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,208百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,756百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">1,132百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,408百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">28,800百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">28,823百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">31.26%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△0.88%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.15%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.22%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.45%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費	3,382百万円	貸倒引当金	1,583百万円	退職給付引当金	6,377百万円	有価証券償却	17,019百万円	繰越欠損金	32,082百万円	その他	3,295百万円	繰延税金資産小計	63,741百万円	評価性引当額	△20,532百万円	繰延税金資産合計	43,208百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	12,756百万円	繰延ヘッジ損益	1,132百万円	その他	519百万円	繰延税金負債合計	14,408百万円	繰延税金資産の純額	28,800百万円	繰延税金資産	28,823百万円	繰延税金負債	22百万円	法定実効税率 (調整)	31.26%	評価性引当額の増減	△0.88%	受取配当等永久に益金に算入 されない項目	△3.15%	その他	1.22%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	28.45%
繰延税金資産																																																																																													
減価償却費	3,430百万円																																																																																												
貸倒引当金	3,935百万円																																																																																												
退職給付引当金	5,894百万円																																																																																												
有価証券償却	17,678百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,156百万円																																																																																												
繰越欠損金	39,971百万円																																																																																												
その他	2,586百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	74,653百万円																																																																																												
評価性引当額	△19,723百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	54,930百万円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
繰延ヘッジ損益	8,593百万円																																																																																												
その他	611百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	9,205百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	45,725百万円																																																																																												
繰延税金資産	45,732百万円																																																																																												
繰延税金負債	7百万円																																																																																												
法定実効税率 (調整)	31.26%																																																																																												
評価性引当額の増減	△77.90%																																																																																												
受取配当等永久に益金に算入 されない項目	△6.05%																																																																																												
その他	1.99%																																																																																												
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△50.70%																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
減価償却費	3,382百万円																																																																																												
貸倒引当金	1,583百万円																																																																																												
退職給付引当金	6,377百万円																																																																																												
有価証券償却	17,019百万円																																																																																												
繰越欠損金	32,082百万円																																																																																												
その他	3,295百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	63,741百万円																																																																																												
評価性引当額	△20,532百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	43,208百万円																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	12,756百万円																																																																																												
繰延ヘッジ損益	1,132百万円																																																																																												
その他	519百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	14,408百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	28,800百万円																																																																																												
繰延税金資産	28,823百万円																																																																																												
繰延税金負債	22百万円																																																																																												
法定実効税率 (調整)	31.26%																																																																																												
評価性引当額の増減	△0.88%																																																																																												
受取配当等永久に益金に算入 されない項目	△3.15%																																																																																												
その他	1.22%																																																																																												
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	28.45%																																																																																												

金 融 商 品

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注）参照）。

また、重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預け金	2,485,776	2,485,776	—
(2) 買入手形及びコールローン	612,207	612,207	—
(3) 買現先勘定	29,997	29,997	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	66,925	66,925	—
(5) 買入金銭債権(*1)	642,835	642,236	△ 599
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	405,538	405,538	—
(7) 金銭の信託	211,677	211,677	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,817,007	4,900,011	83,004
その他有価証券	12,221,276	12,221,276	—
(9) 貸出金	6,263,824		
貸倒引当金(*1)	△ 36,731		
	6,227,092	6,280,031	52,939
資産計	27,720,335	27,855,678	135,343
(1) 預金	19,720,544	19,763,012	42,468
(2) 譲渡性預金	2,910	2,910	—
(3) 債券	4,802,920	4,882,695	79,775
(4) 特定取引負債			
売買目的有価証券	55,070	55,070	—
(5) 借入金	628,950	656,630	27,680
(6) 売渡手形及びコールマネー	452,101	452,101	—
(7) 債券貸借取引受入担保金	1,297,387	1,297,387	—
負債計	26,959,883	27,109,808	149,925
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,644	2,644	—
ヘッジ会計が適用されているもの	234,107	280,765	46,658
デリバティブ取引計	236,752	283,410	46,658

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式等(*1) (*2)	252,601
② 組合出資金(*3)	5,105
合 計	257,706

- (*1) 非上場株式等は、非上場株式及び優先出資証券です。非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 当連結会計年度において、非上場株式について2,883百万円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものが含まれることから、時価開示の対象とはしておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注）参照）。

また、重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預け金	2,026,383	2,026,383	—
(2) 買入手形及びコールローン	750,984	750,984	—
(3) 買現先勘定	86,983	86,983	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	93,138	93,138	—
(5) 買入金銭債権	495,572	495,277	△ 294
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	402,984	402,984	—
(7) 金銭の信託	211,106	211,106	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,271,910	4,359,087	87,176
その他有価証券	16,985,180	16,985,180	—
(9) 貸出金	5,254,813		
貸倒引当金(*1)	△ 17,892		
	5,236,920	5,286,425	49,504
資産計	30,561,166	30,697,553	136,387
(1) 預金	21,568,801	21,597,316	28,515
(2) 譲渡性預金	530	530	—
(3) 債券	4,323,600	4,377,850	54,250
(4) 特定取引負債			
売買目的有価証券	78,873	78,873	—
(5) 借入金	630,950	657,681	26,731
(6) 売渡手形及びコールマネー	435,272	435,272	—
(7) 債券貸借取引受入担保金	2,843,378	2,843,378	—
負債計	29,881,405	29,990,901	109,496
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,921	2,921	—
ヘッジ会計が適用されているもの	284,174	301,466	17,291
デリバティブ取引計	287,096	304,388	17,291

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式等(*1)	255,600
② 組合出資金(*2)	3,975
合 計	259,575

(*1) 非上場株式等は、非上場株式及び優先出資証券です。非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものが含まれることから、時価開示の対象とはしておりません。

有 価 証 券

（有価証券関係）

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金及び預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	△ 27

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	3,470,047	3,517,046	46,998
	地方債	222,467	224,062	1,595
	短期社債	49,979	49,993	13
	社債	119,854	121,042	1,187
	その他	495,533	533,671	38,138
	小計	4,357,882	4,445,816	87,933
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	431,828	427,186	△ 4,641
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	17,159	17,144	△ 15
	その他	10,836	10,564	△ 272
	小計	459,824	454,894	△ 4,929
合計	4,817,707	4,900,711	83,003	

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	47,658	38,897	8,760
	債券	4,492,293	4,424,621	67,671
	国債	3,616,442	3,560,349	56,093
	地方債	225,132	221,115	4,016
	社債	650,719	643,156	7,562
	その他	3,384,692	3,316,167	68,524
	小計	7,924,644	7,779,687	144,957
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	69,572	83,934	△ 14,361
	債券	2,609,114	2,621,697	△ 12,583
	国債	2,487,130	2,498,679	△ 11,548
	地方債	10,880	10,925	△ 44
	社債	111,103	112,093	△ 990
	その他	2,626,332	2,697,405	△ 71,072
	小計	5,305,019	5,403,036	△ 98,017
合計	13,229,663	13,182,724	46,939	

(注) 連結貸借対照表計上額は、株式及び投資信託については、当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それら以外については、当連結会計年度末における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	121,140	17,720	20,796
債券	2,614,138	22,955	3,087
国債	2,440,295	19,266	3,087
地方債	53,107	1,133	—
社債	120,735	2,555	—
その他	1,327,743	16,898	16,253
合計	4,063,023	57,574	40,138

6. 保有目的を変更した有価証券

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの（平成22年3月31日現在）

	時価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	連結貸借対照表に計上された その他有価証券評価差額金の 額（百万円）
国債	588,245	570,725	1,928
その他	444,865	407,660	△27,565

7. 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券、及びその他有価証券で時価があるもののうち、当該有価証券の時価が帳簿価額に対して30%以上下落しており、かつ、過去の一定期間の下落率等を勘案し、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、満期保有目的の債券については、外国証券に係る603百万円、その他有価証券については、株式及び外国証券に係る3,292百万円であります。

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 （百万円）
売買目的有価証券	24

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借 対照表上額を超 えるもの	国債	3,007,115	3,063,732	56,617
	地方債	92,100	92,945	844
	短期社債	19,990	19,992	2
	社債	145,369	146,229	859
	その他	353,554	383,811	30,256
	小計	3,618,129	3,706,710	88,580
時価が連結貸借 対照表上額を超 えないもの	国債	475,296	474,484	△ 812
	地方債	1,286	1,284	△ 1
	短期社債	—	—	—
	社債	168,470	168,070	△ 400
	その他	12,080	11,890	△ 190
	小計	657,134	655,730	△ 1,403
合計		4,275,263	4,362,440	87,176

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	21,995	17,352	4,643
	債券	7,198,947	7,095,812	103,135
	国債	6,343,337	6,249,867	93,469
	地方債	241,918	238,395	3,522
	短期社債	—	—	—
	社債	613,692	607,550	6,142
	その他	3,172,839	3,122,706	50,132
	小計	10,393,783	10,235,872	157,911
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	57,006	65,436	△ 8,429
	債券	4,585,016	4,609,943	△ 24,926
	国債	4,170,262	4,193,543	△ 23,281
	地方債	35,141	35,358	△ 216
	短期社債	—	—	—
	社債	379,612	381,042	△ 1,429
	その他	2,649,307	2,696,624	△ 47,316
	小計	7,291,330	7,372,004	△ 80,673
合計	17,685,114	17,607,876	77,238	

(注) 連結貸借対照表計上額は、株式及び投資信託については、当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それら以外については、当連結会計年度末における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	64,162	6,782	10,056
債券	2,682,226	17,470	7,726
国債	2,682,226	17,470	7,726
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,380,896	9,893	8,653
合計	4,127,284	34,146	26,436

6. 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券、及びその他有価証券で時価があるもののうち、当該有価証券の時価が帳簿価額に対して30%以上下落しており、かつ、過去の一定期間の下落率等を勘案し、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、その他有価証券のうち株式に係る4,575百万円であります。

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	211,677	31

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

II 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	211,106	△ 350

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金（平成22年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	9,645
その他有価証券	9,645
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産	1,131
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	10,776
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	10,776

- (注) 1. 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. その他有価証券評価差額のうち、損益として処理したものについては、上記記載から除いております。

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金（平成23年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	48,539
その他有価証券	48,539
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	12,756
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	35,783
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	35,783

- (注) 1. 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. その他有価証券評価差額のうち、損益として処理したものについては、上記記載から除いております。

デリバティブ取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

本中金及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を有するとともに総合設立型の基金である全国信用金庫厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△37,885	△40,059
年金資産 (B)	15,877	16,323
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△22,008	△23,735
未認識数理計算上の差異 (D)	5,084	4,735
未認識過去勤務債務 (E)	△2,065	△1,363
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△18,988	△20,363
前払年金費用 (G)	—	—
退職給付引当金 (F) - (G)	△18,988	△20,363

(注) 1. 退職給付債務には、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社は、退職一時金制度に係る退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,236	1,243
利息費用	704	744
期待運用収益	△70	△79
過去勤務債務の費用処理額	△794	△702
数理計算上の差異の費用処理額	1,579	1,569
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用	2,654	2,775

- (注) 1. 勤務費用は厚生年金基金に対する職員拠出額を控除しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同 左
(2) 期待運用収益率	0.5%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	10年(その発生時の職員の平均残存 勤務期間内の一定の年数による定額法 による)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	10年(各連結会計年度の発生時の職 員の平均残存勤務期間内の一定の年 数による定額法により按分した額を、 それぞれ発生翌連結会計年度から 損益処理することとしている)	同 左

- (注) 厚生年金基金に係る退職給付債務等の計算にあたり、退職率、死亡率及び昇給率については厚生年金基金の財政計算上使用している数値を用いております。

1 口 当 た り 情 報

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1口当たり純資産額	円	214,698.35	219,425.69
1口当たり当期純利益金額	円	6,425.11	5,471.96
潜在出資調整後1口当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1. 1口当たり純資産額及び1口当たり当期純利益金額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については当期純利益から控除しておりますが、参加配当については当期純利益から控除していません。

2. 1口当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	1,020,800	1,043,267
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	9,953	10,162
うち少数株主持分	百万円	7,828	8,037
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
1口当たり純資産額の算定に用いられた期末純資産額	百万円	1,010,847	1,033,104
期末出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

3. 1口当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1口当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	29,206	27,887
当期純利益から控除する金額	百万円	2,124	2,124
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
1口当たり当期純利益金額の算定 に用いられた当期純利益	百万円	27,082	25,763
期中平均出資口数	口	4,215,071	4,708,222
うち普通出資口数	口	3,506,849	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

4. 潜在出資調整後1口当たり当期純利益金額については、潜在出資がないので記載しておりません。

V. 個別財務諸表

1 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金	8,216	7,929
預け金	2,460,960	2,012,596
コールローン	612,207	750,984
買現先勘定	29,997	86,983
買入金銭債権	642,208	492,290
特定取引資産	394,533	383,535
商品有価証券	24,997	—
商品有価証券派生商品	18	—
特定取引有価証券派生商品	0	6
特定金融派生商品	52,970	63,571
その他の特定取引資産	316,548	319,957
金銭の信託	211,677	211,106
有価証券	17,324,312	21,547,910
国債	9,992,330	13,982,097
地方債	457,780	370,046
短期社債	49,979	19,990
社債	898,136	1,307,145
株式	167,744	129,490
その他の証券	5,758,340	5,739,140
貸出金	6,263,796	5,254,796
手形貸付	10,241	3,352
証書貸付	5,407,237	4,427,305
当座貸越	412,344	456,359
代理貸付金	433,971	367,779
外国為替	4,929	4,001
外国他店預け	4,647	3,537
買入外国為替	174	287
取立外国為替	107	177
その他資産	319,543	415,227
前払費用	299	247
未収収益	55,788	61,037
先物取引差入証拠金	345	234
先物取引差金勘定	1	—
金融派生商品	247,179	309,170
その他の資産	15,928	44,538
有形固定資産	74,799	72,379
建物	25,291	23,480
土地	47,756	47,439
建設仮勘定	45	1

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他の有形固定資産	1,706	1,458
無形固定資産	7,314	5,772
ソフトウェア	7,140	5,160
その他の無形固定資産	174	612
繰延税金資産	44,279	27,177
債務保証見返	42,791	34,828
貸倒引当金	△40,749	△23,586
投資損失引当金	△326	△215
資産の部合計	28,400,491	31,283,720
負債の部		
預金	19,733,379	21,580,632
当座預金	58,130	60,051
普通預金	1,994,077	2,007,906
通知預金	905	885
定期預金	17,377,243	19,243,108
その他の預金	303,023	268,681
譲渡性預金	2,910	530
債券	4,815,810	4,340,630
債券発行高	4,815,810	4,340,630
特定取引負債	47,826	60,584
特定金融派生商品	47,826	60,584
借入金	628,950	630,950
借入金	628,950	630,950
コールマネー	401,901	378,272
債券貸借取引受入担保金	1,272,652	2,813,644
外国為替	122	144
外国他店預り	0	6
売渡外国為替	92	108
未払外国為替	29	28
その他負債	427,375	393,294
未払費用	132,124	105,716
未払法人税等	54	56
前受収益	335	389
先物取引差金勘定	2	4
金融派生商品	15,594	25,074
その他の負債	279,265	262,053
賞与引当金	916	1,057
役員賞与引当金	45	64
退職給付引当金	15,469	16,226
役員退職慰労引当金	344	321

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債	7,426	7,366
債務保証	42,791	34,828
負債の部合計	27,397,921	30,258,547
純資産の部		
出資金	490,998	490,998
普通出資金	400,000	400,000
優先出資金	90,998	90,998
資本剰余金	100,678	100,678
資本準備金	100,678	100,678
利益剰余金	367,248	381,397
利益準備金	80,100	83,000
その他利益剰余金	287,148	298,397
特別積立金	198,783	210,778
固定資産圧縮積立金	511	506
別途積立金	198,271	210,271
振興基金	60,000	60,000
当期末処分剰余金	28,365	27,619
会員勘定合計	958,925	973,074
その他有価証券評価差額金	10,741	35,733
繰延ヘッジ損益	18,896	2,490
土地再評価差額金	14,007	13,875
評価・換算差額等合計	43,644	52,098
純資産の部合計	1,002,570	1,025,172
負債及び純資産の部合計	28,400,491	31,283,720

2 損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
経常収益	370,040	336,352
資金運用収益	291,793	278,927
貸出金利息	65,437	52,480
預け金利息	12,207	6,912
コールローン利息	2,683	2,322
買現先利息	105	148
債券貸借取引受入利息	463	232
有価証券利息配当金	194,230	212,586
金利スワップ受入利息	9,876	—
その他の受入利息	6,787	4,244
役務取引等収益	7,532	7,208
受入為替手数料	502	498
その他の役務収益	7,030	6,709
特定取引収益	9,327	12,567
特定金融派生商品収益	8,966	12,034
その他の特定取引収益	361	532
その他業務収益	38,365	30,454
国債等債券売却益	35,826	27,363
その他の業務収益	2,538	3,090
その他経常収益	23,021	7,194
株式等売却益	21,747	6,782
金銭の信託運用益	1,232	22
その他の経常収益	41	389
経常費用	352,853	299,689
資金調達費用	227,347	223,479
預金利息	149,521	116,128
譲渡性預金利息	2	1
債券利息	57,062	55,777
借用金利息	13,242	12,571
コールマネー利息	633	565
売現先利息	62	1
債券貸借取引支払利息	2,827	5,214
金利スワップ支払利息	—	29,909
その他の支払利息	3,994	3,308
役務取引等費用	8,070	7,841
支払為替手数料	105	127
その他の役務費用	7,964	7,713
特定取引費用	595	774
商品有価証券費用	125	39
特定取引有価証券費用	470	734

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
その他業務費用	30,420	23,242
債券発行費用償却	359	265
外国為替売買損	524	199
国債等債券売却損	4,081	16,380
国債等債券償還損	24,186	5,938
国債等債券償却	1,173	—
金融派生商品費用	65	342
その他の業務費用	31	115
経費	25,355	26,080
人件費	10,870	11,758
物件費	13,192	13,005
税金	1,292	1,316
その他経常費用	61,064	18,271
貸倒引当金繰入額	16,568	—
貸出金償却	46	99
株式等売却損	36,057	10,056
株式等償却	5,606	4,575
その他資産償却	—	1,108
その他の経常費用	2,785	2,432
経常利益	17,186	36,662
特別利益	50	1,704
固定資産処分益	0	—
貸倒引当金戻入益	—	1,580
償却債権取立益	—	13
投資損失引当金戻入益	50	111
特別損失	8	292
固定資産処分損	8	38
減損損失	—	253
税引前当期純利益	17,228	38,074
法人税、住民税及び事業税	106	61
法人税等調整額	△11,244	10,625
法人税等合計	△11,137	10,687
当期純利益	28,365	27,387
前期繰越金	—	99
土地再評価差額金取崩額	—	132
当期末処分剰余金	28,365	27,619

3 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
会員勘定		
出資金		
前期末残高	290,998	490,998
当期変動額		
普通出資の増額	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	490,998	490,998
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	100,678	100,678
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,678	100,678
資本剰余金合計		
前期末残高	100,678	100,678
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,678	100,678
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	80,100	80,100
当期変動額		
利益準備金の積立	—	2,900
当期変動額合計	—	2,900
当期末残高	80,100	83,000
その他利益剰余金		
特別積立金		
前期末残高	369,895	198,783
当期変動額		
特別積立金の取崩	△171,112	△4
特別積立金の積立	—	12,000
当期変動額合計	△171,112	11,995
当期末残高	198,783	210,778
振興基金		
前期末残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,000	60,000
当期末処分剰余金		
前期末残高	△171,112	28,365

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期変動額		
剰余金の配当	—	△13,370
当期純利益	28,365	27,387
土地再評価差額金の取崩	—	132
特別積立金の取崩	171,112	4
利益準備金の積立	—	△2,900
特別積立金の積立	—	△12,000
当期変動額合計	199,478	△746
当期末残高	28,365	27,619
利益剰余金合計		
前期末残高	338,883	367,248
当期変動額		
剰余金の配当	—	△13,370
当期純利益	28,365	27,387
土地再評価差額金の取崩	—	132
当期変動額合計	28,365	14,149
当期末残高	367,248	381,397
会員勘定合計		
前期末残高	730,559	958,925
当期変動額		
普通出資の増額	200,000	—
剰余金の配当	—	△13,370
当期純利益	28,365	27,387
土地再評価差額金の取崩	—	132
当期変動額合計	228,365	14,149
当期末残高	958,925	973,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△339,227	10,741
当期変動額		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	349,968	24,992
当期変動額合計	349,968	24,992
当期末残高	10,741	35,733
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21,906	18,896
当期変動額		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	△3,009	△16,406
当期変動額合計	△3,009	△16,406
当期末残高	18,896	2,490

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
土地再評価差額金		
前期末残高	14,007	14,007
当期変動額		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	—	△132
当期変動額合計	—	△132
当期末残高	14,007	13,875
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△303,314	43,644
当期変動額		
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	346,959	8,453
当期変動額合計	346,959	8,453
当期末残高	43,644	52,098
純資産合計		
前期末残高	427,245	1,002,570
当期変動額		
普通出資の増額	200,000	—
剰余金の配当	—	△13,370
当期純利益	28,365	27,387
土地再評価差額金の取崩	—	132
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	346,959	8,453
当期変動額合計	575,324	22,602
当期末残高	1,002,570	1,025,172

4 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

VI. 役員 の 異 動

1. 代表理事の異動

該当事項はありません。

2. その他役員 of 異動

(1) 昇任予定理事（平成23年6月22日通常総会終結時に就任予定）

氏 名	新 職 位	現 職 位
秋 山 勝 男	専務理事	常務理事
一 柳 幹 男	常務理事	理事・システム部長

(2) 新任理事候補者（平成23年6月22日通常総会終結時に就任予定）

氏 名	新 職 位	現 職 位
藤 田 正 美	理事	本中金 信用金庫部長

(3) 退任予定理事（平成23年6月22日通常総会終結時に退任予定）

氏 名	現 職 位	備 考
斉 本 正 嘉	常務理事	6月22日付で、しんきん証券(株)代表取締役社長に就任予定
大 澤 宣 之	理事・総務部長	6月22日付で、しんきんアセットマネジメント投信(株)代表取締役社長に就任予定

以 上

**平成 23 年 3 月期
決算説明資料**



信金中央金庫

< 目次 >

I. 平成23年3月期 決算の概況

1. 損益状況【単体・連結】	……	1
2. 利鞘【単体】	……	4
3. 有価証券関係損益【単体】	……	4
4. 有価証券の状況【単体】	……	5
(参考) 外国証券の内訳(23年3月末)		
5. 有価証券の評価損益	……	6
(1) 有価証券の評価基準		
(2) 時価のある有価証券の評価差額【単体】		
(参考) 海外証券化商品の状況【単体】		
6. デリバティブ取引の状況【単体】	……	8
7. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	……	10
8. ROE【単体・連結】	……	10

II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法にもとづくリスク管理債権の状況【単体・連結】	……	11
2. 貸倒引当金の状況【単体・連結】	……	12
3. リスク管理債権に対する引当率【単体・連結】	……	12
4. 金融再生法開示債権【単体】	……	13
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	……	13
(参考) 自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係【単体】		
(参考) 不良債権のオフバランス化の実績【単体】		
6. 業種別貸出金【単体】	……	16
7. 預金・貸出金の状況	……	17
(1) 預金・貸出金の残高【単体】		
(2) 個人・法人別預金残高(国内)【単体】		
(3) 消費者ローン残高【単体】		
(4) 中小企業等貸出金【単体】		
8. 従業員数【単体】	……	18
9. 事務所の状況【単体】	……	18

III. 平成24年3月期 業績予想

1. 業績予想【単体・連結】	……	19
2. 配当予想【単体】	……	19
3. 自己資本比率(国内基準)の予想【連結】	……	19

I. 平成23年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月期	23年3月期	増減
経常収益	370,040	336,352	△ 33,688
資金運用収益	291,793	278,927	△ 12,866
役務取引等収益	7,532	7,208	△ 324
特定取引収益	9,327	12,567	3,240
その他業務収益	38,365	30,454	△ 7,911
その他経常収益	23,021	7,194	△ 15,827
経常費用	352,853	299,689	△ 53,164
資金調達費用	227,347	223,479	△ 3,868
役務取引等費用	8,070	7,841	△ 229
特定取引費用	595	774	179
その他業務費用	30,420	23,242	△ 7,178
経費	25,355	26,080	725
その他経常費用	61,064	18,271	△ 42,793
経常利益	17,186	36,662	19,476
特別損益	41	1,412	1,371
税引前当期純利益	17,228	38,074	20,846
法人税等合計	△ 11,137	10,687	21,824
当期純利益	28,365	27,387	△ 978

	22年3月期	23年3月期	増減
業務粗利益	81,997	75,386	△ 6,611
経費（除く臨時処理分）	24,761	25,437	676
業務純益	56,180	49,949	△ 6,231

【連結】

(単位：百万円)

	22年3月期	23年3月期	増減
経常収益	392,799	360,140	△ 32,659
資金運用収益	292,334	279,303	△ 13,031
役務取引等収益	29,768	31,111	1,343
特定取引収益	9,942	12,919	2,977
その他業務収益	37,583	29,610	△ 7,973
その他経常収益	23,170	7,195	△ 15,975
経常費用	373,071	321,980	△ 51,091
資金調達費用	227,349	223,574	△ 3,775
役務取引等費用	10,539	10,808	269
特定取引費用	470	734	264
その他業務費用	30,075	22,984	△ 7,091
経費	43,486	45,606	2,120
その他経常費用	61,150	18,271	△ 42,879
経常利益	19,728	38,160	18,432
特別損益	△ 13	1,298	1,311
税金等調整前当期純利益	19,714	39,458	19,744
法人税等合計	△ 9,995	11,228	21,223
少数株主損益調整前当期純利益		28,230	
少数株主利益	503	342	△ 161
当期純利益	29,206	27,887	△ 1,319

	22年3月期	23年3月期	増減
連結粗利益	102,606	96,409	△ 6,197
連結業務純益	58,943	51,872	△ 7,071

(参考)

○連結対象会社数

	22年3月末	23年3月末	増減
子会社数	9社	9社	－社
持分法適用会社数	－社	－社	－社

○連結子会社（平成23年3月末現在）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要業務内容	設立年月	本中金議 決権比率 %
(株)しんきん信託銀行	東京都中央区	10,000	信託業務、銀行業務	平成6年2月	100.0
しんきん証券(株)	東京都中央区	20,000	証券業務	平成8年9月	100.0
信金インターナショナル(株)	英国ロンドン市	30百万£	証券業務	平成2年10月	100.0
しんきんアセットマネジメント投信(株)	東京都中央区	200	投資顧問業務、投資信託業務	平成2年12月	100.0
信金ギャランティ(株)	東京都中央区	1,000	消費者信用保証業務	平成14年11月	100.0 (0.8)
信金キャピタル(株)	東京都中央区	490	ベンチャーキャピタル業務、M&A仲介業務	平成13年6月	100.0
(株)しんきん情報システムセンター	東京都中央区	4,500	データ処理の受託業務等	昭和60年2月	50.7
信金中金ビジネス(株)	東京都新宿区	70	事務処理の受託業務等	平成2年12月	100.0
信金パートナーズ(株)	東京都中央区	20	人材派遣業務等	平成14年1月	100.0 (100.0)

(注)「議決権比率」欄の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

2. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	22年3月期	23年3月期	増減
資金運用利回	1.01	0.93	△ 0.08
貸出金利回	1.03	0.88	△ 0.15
有価証券利回	1.06	1.03	△ 0.03
資金調達原価率	0.90	0.83	△ 0.07
預金等利回	0.71	0.52	△ 0.19
債券利回	1.19	1.21	0.02
外部負債利回	0.75	0.67	△ 0.08
総資金利鞘	0.11	0.10	△ 0.01

(注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

2. 外部負債＝借入金＋コールマネー＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金

3. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月期	23年3月期	増減
国債等債券損益（5勘定戻）	6,386	5,045	△ 1,341
売却益	35,826	27,363	△ 8,463
償還益	—	—	—
売却損	4,081	16,380	12,299
償還損	24,186	5,938	△ 18,248
償却	1,173	—	△ 1,173
株式等損益（3勘定戻）	△ 19,916	△ 7,848	12,068
売却益	21,747	6,782	△ 14,965
売却損	36,057	10,056	△ 26,001
償却	5,606	4,575	△ 1,031

4. 有価証券の状況

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末	23年3月末
有価証券	17,324,312	21,547,910
国債	9,992,330	13,982,097
地方債	457,780	370,046
短期社債	49,979	19,990
社債	898,136	1,307,145
株式	167,744	129,490
その他の証券	5,758,340	5,739,140
うち投資信託	338,709	228,109
うち外国証券	5,166,771	5,256,096

(参考)

外国証券の内訳（23年3月末）

【証券種別】 (単位：%)		【通貨種別】 (単位：%)		【金利種別】 (単位：%)	
	構成比		構成比		構成比
国・政府関係機関債	35.5	円	42.3	固定金利	24.6
政府保証債	13.3	USドル	42.6	変動金利	65.2
金融機関債	20.3	ユーロ等	15.1	その他	10.2
事業債	8.2				
証券化商品	12.5				
投資信託ほか	10.2				

(注) 本表は管理会計ベースで作成しております。

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全額純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法

(2) 時価のある有価証券の評価差額

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		23年3月末	
	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	13,229,600	46,879	17,685,026	77,153
株式	117,167	△ 5,660	78,914	△ 3,870
投資信託	338,709	△ 1,738	228,109	6,625
債券	7,101,407	55,088	11,783,964	78,208
外国証券	4,663,928	1,082	4,894,104	△ 2,805
その他	1,008,387	△ 1,891	699,933	△ 1,004
満期保有目的債券	4,792,336	82,390	4,250,176	86,355
合 計	18,021,937	129,269	21,935,203	163,509

- (注) 1. 残高は貸借対照表計上額です。
 2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めております。
 3. 変動利付国債およびCLO等証券化商品の一部については、平成20年12月末にその他有価証券から満期保有目的債券の区分に変更しております。
 4. 満期保有目的債券に振替えたその他有価証券に係る評価差額は△28,697百万円（平成22年3月末：△37,296百万円）であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(参考)

海外証券化商品の状況

【単体】

(1) 海外証券化商品の残高は、5,347 億円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	22年3月末		23年3月末	
	残高	評価差額	残高	評価差額
CLO (ローン担保証券)	5,774	284	5,098	223
RMBS (住宅ローン担保証券)	—	—	—	—
CDO (債務担保証券)	173	18	7	△0
サブプライム関連	—	—	—	—
その他のCDO	173	18	7	△0
ABS (資産担保証券)	449	21	241	11
CMBS (商業用不動産ローン担保証券)	—	—	—	—
合計	6,397	324	5,347	235

(注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。残高は貸借対照表計上額です。

2. CLOは、海外の事業会社向け担保付ローンを裏付資産とするもので、約9割が格付AA以上です。

3. RMBSには、米国の連邦政府機関および政府支援機構の発行する証券(残高4,865億円、評価差額△0億円、その約8割がジニーメイ債となっており、ジニーメイには、米国政府の保証が付いております。)を含んでおりません。

4. その他のCDOは、海外企業の信用リスクを対象とするクレジット・デリバティブ等を裏付資産とするもので、約2割が格付AAA、約8割が格付AAです。

5. ABSは、クレジットカード会社が保有する債権等を裏付資産とするもので、約9割が格付AAAです。

6. 満期保有目的債券へ振替えたその他有価証券に係る評価差額は△275億円(平成22年3月末：△347億円)であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(2) 本中金は、SIV(投資目的会社)への投融資、レバレッジド・ファイナンス、モノライン保険会社を取引相手とするクレジット・デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 国内住宅ローン債権等を裏付資産とした国内証券化商品の残高は6,002億円であり、評価差額は△3億円となっております。

6. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	22年3月末		23年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	89,495	593	104,900	△ 33
	合計		593		△ 33

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ（ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

(単位：億円)

	22年3月末				23年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・ 支払変動	19,350	34,010	1,200	54,560	15,450	31,210	800	47,460
受取変動・ 支払固定	1,788	5,360	27,103	34,252	1,747	6,478	48,237	56,463
受取変動・ 支払変動	—	—	683	683	—	977	—	977
金利スワップ 想定元本合計	21,138	39,370	28,986	89,495	17,197	38,665	49,037	104,900

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	22年3月末		23年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	18,344	100	13,048	99
	為替予約	10,696	△176	8,199	△ 215
	合計		△76		△ 116

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	22年3月末			23年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	498	△0	△0	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	248,008	136	136	291,404	156	156
	その他	67,948	△117	△48	55,043	△128	7
	合計		19	88		28	163

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	22年3月末			23年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	1,128	16	16	1,014	22	22
	為替予約	869	3	3	946	△6	△6
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	合計		19	19		15	15

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	22年3月末			23年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	13	0	0	104	0	0
	債券先物オプション	100	0	△0	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	合計		0	△0		0	0

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	22年3月末	23年3月末	
			増減
(1) 自己資本比率	28.06	31.78	3.72
(2) Tier 1	945,554	958,471	12,917
(3) Tier 2	653,482	654,900	1,418
(イ) 再評価差額	9,645	9,558	△ 87
(ロ) 一般貸倒引当金	14,887	16,392	1,505
(ハ) 劣後ローン等	628,950	628,950	—
(4) 控除項目	304,353	286,618	△ 17,735
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	1,294,683	1,326,753	32,070
(6) リスク・アセット等	4,613,119	4,174,048	△ 439,071

【連結】

（単位：百万円、％）

	22年3月末	23年3月末	
			増減
(1) 自己資本比率	28.17	31.76	3.59
(2) Tier 1	963,478	976,379	12,901
(3) Tier 2	653,680	655,125	1,445
(イ) 再評価差額	9,645	9,558	△ 87
(ロ) 一般貸倒引当金	15,084	16,616	1,532
(ハ) 劣後ローン等	628,950	628,950	—
(4) 控除項目	304,353	286,618	△ 17,735
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	1,312,804	1,344,886	32,082
(6) リスク・アセット等	4,659,717	4,233,549	△ 426,168

（注）自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

8. ROE

【単体】

（単位：％）

	22年3月期	23年3月期	
			増減
経常利益ベース	2.40	3.61	1.21
当期純利益ベース	3.96	2.70	△ 1.26
業務純益ベース	7.85	4.92	△ 2.93

【連結】

（単位：％）

	22年3月期	23年3月期	
			増減
当期純利益ベース	4.03	2.72	△ 1.31

II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法にもとづくリスク管理債権の状況

【単体】

○リスク管理債権

(単位:百万円)

		22年3月末	23年3月末	増減
	破綻先債権	18,430	599	△ 17,831
	延滞債権	14,744	12,122	△ 2,622
	3ヵ月以上延滞債権	291	295	4
	貸出条件緩和債権	6,529	6,207	△ 322
リスク管理債権合計		39,995	19,224	△ 20,771
(部分直接償却額)		(-)	(659)	(-)

○貸出金残高

貸出金残高(末残)	6,263,796	5,254,796	△ 1,009,000
-----------	-----------	-----------	-------------

(注) 平成22年度より部分直接償却を実施しております。

○対貸出金残高比

(単位:%)

	破綻先債権	0.29	0.01	△ 0.28
	延滞債権	0.23	0.23	△ 0.00
	3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.10	0.11	0.01
リスク管理債権合計		0.63	0.36	△ 0.27

【連結】

○リスク管理債権

(単位:百万円)

		22年3月末	23年3月末	増減
	破綻先債権	18,430	599	△ 17,831
	延滞債権	14,744	12,122	△ 2,622
	3ヵ月以上延滞債権	291	295	4
	貸出条件緩和債権	6,529	6,207	△ 322
リスク管理債権合計		39,995	19,224	△ 20,771
(部分直接償却額)		(-)	(659)	(-)

○貸出金残高

貸出金残高(末残)	6,263,824	5,254,813	△ 1,009,011
-----------	-----------	-----------	-------------

(注) 平成22年度より部分直接償却を実施しております。

○対貸出金残高比

(単位:%)

	破綻先債権	0.29	0.01	△ 0.28
	延滞債権	0.23	0.23	△ 0.00
	3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.10	0.11	0.01
リスク管理債権合計		0.63	0.36	△ 0.27

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末	23年3月末	増減
一般貸倒引当金	14,887	16,392	1,505
個別貸倒引当金	25,862	7,194	△ 18,668
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金合計	40,749	23,586	△ 17,163
(部分直接償却額)	(—)	(659)	(—)
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—

(注) 平成22年度より部分直接償却を実施しております。

【連結】

(単位:百万円)

	22年3月末	23年3月末	増減
一般貸倒引当金	15,084	16,616	1,532
個別貸倒引当金	25,862	7,194	△ 18,668
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金合計	40,947	23,811	△ 17,136
(部分直接償却額)	(—)	(659)	(—)
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—

(注) 平成22年度より部分直接償却を実施しております。

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円、%)

	22年3月末	23年3月末	増減
貸倒引当金 (A)	40,749	23,586	△ 17,163
リスク管理債権 (B)	39,995	19,224	△ 20,771
引当率 (A)/(B)	101.88	122.69	20.81

(注) 平成22年度より部分直接償却を実施しております。

【連結】

(単位:百万円、%)

	22年3月末	23年3月末	増減
貸倒引当金 (A)	40,947	23,811	△ 17,136
リスク管理債権 (B)	39,995	19,224	△ 20,771
引当率 (A)/(B)	102.38	123.86	21.48

(注) 平成22年度より部分直接償却を実施しております。

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末	23年3月末	
			増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,974	1,356	△ 17,618
危険債権	14,199	11,365	△ 2,834
要管理債権	6,821	6,502	△ 319
不良債権合計 (A)	39,995	19,224	△ 20,771
(部分直接償却額)	(-)	(659)	(-)
正常債権	6,279,914	5,280,703	△ 999,211

(注) 平成22年度より部分直接償却を実施しております。

(単位：百万円、%)

総与信 (B)	6,319,909	5,299,928	△ 1,019,981
総与信に占める割合 (A)／(B)	0.63	0.36	△ 0.27

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末	23年3月末	
			増減
担保・保証等による回収可能見込額	10,070	11,817	1,747
不良債権(A)に対し計上した貸倒引当金	25,830	6,296	△ 19,534
保全額 (C)	35,901	18,114	△ 17,787
			(単位：%)
保全率 (C)／(A)	89.76	94.22	4.46

(参考)

自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係 (23年3月末)

【単体】

(単位:百万円)

自己査定と開示不良債権の関係			不良債権の保全状況				
自己査定債務者区分	信用金庫法にもとづくリスク管理債権	金融再生法にもとづく資産の査定額	自己査定分類区分				保全率(注5)
			I	II	III	IV	
破綻先 599	破綻先債権 599	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 1,356	担保・保証等による保全額 1,356		個別貸倒引当金(注1) -	直接償却	100.00%
実質破綻先 757	延滞債権		担保・保証等による保全額 4,036		個別貸倒引当金(注1) 6,293		
破綻懸念先 11,365	12,122	危険債権 11,365	担保・保証等による保全額 6,424		個別貸倒引当金(注1) 6,293		90.88%
要注意先 要管理先	3カ月以上延滞債権 295	要管理債権 6,502	担保・保証等による保全額 6,424				
	貸出条件緩和債権 6,207		一般貸倒引当金(注2) 277				
要管理先以外		正常債権 5,280,703	一般貸倒引当金等(注3) 17,016				
正常先							
合計	リスク管理債権(A) 19,224	金融再生法にもとづく資産の査定額 5,299,928	貸借対照表上の貸倒引当金(C) 23,586				
			金融再生法にもとづく不良債権額(B) 19,224	保全額(D) 18,114			
		担保・保証等による回収可能見込額(E) 11,817					
		不良債権に対し計上した貸倒引当金(注4)(F) 6,296					
不良債権合計に対する引当率・保全率	リスク管理債権に対する引当率(注6) (C/A) 122.69%	担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する引当率 (F/(B-E)) 85.00%					
		保全率(注5)(D/B) 94.22%					

- (注) 1. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する個別貸倒引当金の計上額です。
 2. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額ではなく、要管理債権残高に対する一般貸倒引当金の計上額です。
 3. 金融再生法開示対象債権に該当しないオフバランス資産等に対する貸倒引当金が含まれています。
 4. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金の計上額です。
 5. 保全率=(担保・保証等による回収可能見込額+担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権に対する貸倒引当金)÷金融再生法にもとづく不良債権額
 6. リスク管理債権に対する引当率=貸借対照表上の貸倒引当金÷リスク管理債権額
 7. 計数は直接償却後となっています。

(参考)

不良債権のオフバランス化の実績

【単体】

(1) 23年3月期上期以前発生分(既存分)

○破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:百万円)

	23年3月末		22年9月末
		増減	
破産更生債権等	1,139	301	838
危険債権	9,938	△1,167	11,105
合計	11,077	△866	11,943

○オフバランス化の実績

(単位:百万円)

	23年3月期下期
清算型処理	—
再建型処理	—
債権流動化	—
直接償却	—
その他	865
合計	865

(注)「その他」には、担保処分等により回収された債権額、業況改善した債務者宛の債権額等を含んでおります。

(2) 23年3月期下期発生分(新規分)

(単位:百万円)

	23年3月期下期
破産更生債権等	217
危険債権	1,426
合計	1,644

(3) 23年3月末の破綻懸念先以下の債権残高(既存分+新規分)

(単位:百万円)

	23年3月末
破産更生債権等	1,356
危険債権	11,365
合計	12,721

6. 業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末	23年3月末	増減
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,263,796	5,254,796	△ 1,009,000
製造業	325,585	333,676	8,091
農業, 林業	1,244	1,515	271
漁業	8,452	6,657	△ 1,795
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,145	1,048	△ 97
建設業	48,799	36,348	△ 12,451
電気・ガス・熱供給・水道業	77,775	116,477	38,702
情報通信業	55,852	78,945	23,093
運輸業, 郵便業	405,458	333,997	△ 71,461
卸売業, 小売業	375,583	358,565	△ 17,018
金融業, 保険業	1,001,374	868,924	△ 132,450
不動産業, 物品賃貸業	1,122,442	998,308	△ 124,134
地方公共団体	646,015	591,120	△ 54,895
その他	2,194,068	1,529,210	△ 664,858
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
合計	6,263,796	5,254,796	△ 1,009,000

(注) 1. 「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

2. 平成22年度より部分直接償却を実施しております。

7. 預金・貸出金の状況

(1) 預金・貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末	23年3月末	
			増減
預金(末残)	19,733,379	21,580,632	1,847,253
預金(平残)	20,930,362	22,282,721	1,352,359
貸出金(末残)	6,263,796	5,254,796	△1,009,000
貸出金(平残)	6,338,849	5,907,037	△431,812

(注) 平成22年度より部分直接償却を実施しております。

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末	23年3月末	
			増減
預金残高	19,619,876	21,502,402	1,882,526
うち個人預金	1,186	1,290	104
うち法人預金	19,618,689	21,501,112	1,882,423

(注) 特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末	23年3月末	
			増減
消費者ローン残高	81,115	67,437	△13,678
住宅ローン残高	44,206	36,747	△7,459
その他ローン残高	36,908	30,690	△6,218

(4) 中小企業等貸出金

【単体】

(単位:百万円、件、%)

	22年3月末	23年3月末	
			増減
中小企業等貸出金残高 (A)	1,569,355	1,359,651	△209,704
総貸出金残高 (B)	6,263,796	5,255,456	△1,008,340
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	25.05	25.87	0.82
中小企業等貸出件数 (C)	68,525	57,072	△11,453
総貸出件数 (D)	73,440	61,359	△12,081
中小企業等貸出件数比率 (C)/(D)	93.30	93.01	△0.29

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際取引勘定分は含まれておりません。また、部分直接償却実施前の残高を記載しております。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品貸貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品貸貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人)以下の企業等であります。

8. 従業員数

【単体】

(単位：人)

	22年3月末	23年3月末	
			増減
従業員数	1,048	1,067	19

(注) 従業員数は、海外の現地採用者及び常勤嘱託職員（うち連結子会社への出向者を除く）を含み、連結子会社への出向者を含んでおりません。

9. 事務所の状況

【単体】

	22年3月末	23年3月末	
			増減
国内店	店(うち出張所) 14 (1)	店(うち出張所) 14 (1)	店(うち出張所) - (-)
北海道・東北地区	2 (-)	2 (-)	- (-)
関東地区	2 (1)	2 (1)	- (-)
うち東京都	2 (1)	2 (1)	- (-)
中部・近畿地区	5 (-)	5 (-)	- (-)
中国・四国・九州地区	5 (-)	5 (-)	- (-)
合計	14 (1)	14 (1)	- (-)
駐在員事務所	3	3	-
代理店	7,361	7,324	△ 37

(注) 23年3月末の代理店数は速報ベース。本中金は、全国271の信用金庫の本・支店(7,324店舗)を代理店として代理貸付業務を行っているほか、一部の信用金庫の本・支店において、外国為替取引にかかる代理業務を行っております。

Ⅲ. 平成24年3月期 業績予想

1. 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月期 (実績)	24年3月期 (予想)	増減
経常収益	336,352	320,000	△ 16,352
経常利益	36,662	37,000	338
当期純利益	27,387	28,000	613

【連結】

(単位：百万円)

	23年3月期 (実績)	24年3月期 (予想)	増減
経常収益	360,140	345,000	△ 15,140
経常利益	38,160	38,000	△ 160
当期純利益	27,887	28,500	613

2. 配当予想

【単体】

○ 1口当たり年間配当金

	23年3月期 (予定)	24年3月期 (予想)	増減
優先出資配当金	6,500円00銭	6,500円00銭	—
うち優先配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
うち参加配当金	3,500円00銭	3,500円00銭	—

(注) 「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、中間配当は実施しておりません。

3. 自己資本比率（国内基準）の予想

【連結】

(単位：%)

	23年3月末 (実績)	24年3月末 (予想)	増減
自己資本比率 (国内基準)	31.76	29%台	—